

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

2 働く場を生み出すまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業					コード	1 - 2 - 1 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。											
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。											
	短期成果	市内に進出する企業が増える。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度			会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	未来創造戦略室 主管課等長			黒澤 亨	予算科目	会計		款		項		目	
関係課	都市計画課					会計		款		項		目	
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。												
対象	市内												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市移動販売業務委託の実施 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・地区まちづくり協議会の活動支援（富ヶ谷地区、法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区） ・既存の奨励金制度の見直しについて検討（産業振興ネットワーク）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	75,376	80,631	59,982	59,624	51,926	42,045
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,048					
	受益者負担 B						
	地方債						
その他		2,593	5,428	3,299	3,299	3,744	
	一般財源	70,735	75,203	56,683	56,325	48,182	42,045
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	2,018	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD=A+C D		77,394	91,119	70,491	70,720	62,908	53,027
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,124.38	1,133.98	1,008.71	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6		
			実績	-	-	5				
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	14,143.9	-	-	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住のためには、雇用を確保し職住近接を促すことや、生活利便施設等を創出し、若い世代が魅力を感じるまちづくりを図ることが必須であるため当該事業の必要性は高い。	
	市が関与する必要性	高まっている		
	市民生活・地域社会への影響度	大きい		
	実施主体	市が実施主体となる必要がある		
有効性	対象の範囲	適切である	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空き地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
	達成度	目標に近づいている		
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている		
	受益者負担	求めることができない		
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている		
施策内会議での意見等	業務プロセス（進め方・手続き）			
	適切に進められている			
施策内会議での意見等		事業進捗に応じ、他分野との連携策を検討する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討（白井市産業振興ネットワーク会議に諮問し、令和6年2月に負担金制度については「妥当である」と答申を得た。）	
	改善内容等	
	民間投資の活発化や、地域活性化を促す効果が期待される。	
	改善により期待される効果	

評価対象年度	R 5 (2023) 年度
--------	-----------------

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用者数			人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所利用者数 ※利用者の増加が成果と は言い難いため、参考の 指標とする。		
					実績	2,164	1,787	1,856					
	種別	成果指標	分類		達成率	86.6	71.5	74.2	-	-			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					3.2	3.8	3.9	-	-			コスト効率
②	就職者数			人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介した就職者 数 ※失業率や有効求人倍率等の指 標が適切であるが、数値の把握 ができない。		
					実績	58	69	72					
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	72.5	86.3	90.0	-	-			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					119.8	97.6	101.6	-	-			コスト効率

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	管轄となる職業安定所（ハローワーク船橋）が近在ではなく利便性が悪いこと、失業者等の就労希望者雇用対策が必要であることから、職業安定所のみならず市の対応も不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	社会情勢の影響を受け緩やかな増加であるものの、短期成果である求人と求職のマッチング実現に向け、目標値へ近づいている。近隣市に失業保険の活動実績と求人応募ができる施設も少なく、有用性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	無料職業紹介所運営には、会計年度任用職員を配置している。また各種セミナーは近隣市と合同で開催し負担減と効率増を継続的に図っている。 また、福祉関係部署にもセミナー等の情報を提供し、効率化に努めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	官民連携・他事業との連携を考えていく。 情報の周知（SNS等の活用推進）		

6 今後の方向性 (Action)

	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)
事業の 方向性	→	☐ 対象の再設定		(実施時期:		年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し		(実施時期:		年 月)
		☐ 他事業との連携・統合		(実施時期:		年 月)
		☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)		(実施時期:		年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大		(実施時期:		年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大		(実施時期:		年 月)
		☐ 受益者負担の見直し		(実施時期:		年 月)
		☐ 特定財源の見直し		(実施時期:		年 月)
		☐ その他		(実施時期:		年 月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

(千円)

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業					コード	1 - 2 - 2 - 01				
SDGs	   					事業種別	国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。									
	中期成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。									
	短期成果	様々な分野等との交流・連携が進む。									
国土強靱化計画	-				-	-					
リスクシナリオ	-				-	-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計		款		項		目
担当課	産業振興課	主管課等長	元田 和寿	予算科目	会計		款		項		目
関係課				会計			款		項		目
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。										
対象	市内の事業者や市民活動団体等										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり										

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（5月（11名）・2月（12名））	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	検討の結果、既存の枠組みを引き続き実施することとした。なお、具体的な事業化などの交流による効果を求める取り組みについては、次期計画で検討する。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196
総コストD=A+C		D	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196
うち人件費（正職員・会計年度）			2,018	2,098	2,102	2,219	2,196
市民1人コストD/人口（円）			32.15	33.46	33.53	35.58	35.22
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	交流・連携数（累計）		回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
				実績	3	6	8			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	88.9	-	-	コスト効率 低下
	指標1 単位当たりコスト（千円）				672.5	685.9	791.8	-	-	
②				目標						
				実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を目指すものであるため、必要性は高い。 なお、多様な参加を求めるため、市が直接実施した方が効果的である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を見据えた取り組みであることから必要性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		官民連携・他事業との連携を考えていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）		
	→	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
		☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等			
改善により期待される効果			

評価対象年度	R 5 (2023) 年度
--------	-----------------

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	創業支援者数（起業支援者数）			人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数/年）	
					実績	27	60	44				
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	300.0	220.0	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					24.9	11.7	16.8	-	-	コスト効率	低下
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率	-

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を構築できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効率的である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	官民連携・他事業との連携を考えていく。 情報の周知（SNS等の活用推進）		

6 今後の方向性 (Action)

		☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)
事業の 方向性		☐ 対象の再設定			(実施時期：		年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：		年 月)
		☐ 他事業との連携・統合			(実施時期：		年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：		年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大			(実施時期：		年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：		年 月)
		☐ 受益者負担の見直し			(実施時期：		年 月)
		☐ 特定財源の見直し			(実施時期：		年 月)
		☐ その他			(実施時期：		年 月)
改善内容等							
改善により期待される効果							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01